



市村 香 議員

東日本大震災に おける今後の 市の課題は

問 市民から「飲料水の確保、避難場所、停電や断水、防災無線も聞き取れなかった」との不安を聞いている。当時の対策がどう進んだか検証をした上で、今後の安全策をきちんとマニュアル化して市民に周知徹底しておく必要があると思うがいかがか。また、自治体と民間との防災協定について伺いたい。

答 市民生活部長 十一日から十二日までで、避難場所に延べ一、一八〇人を受け入れました。断水の全域復旧は二十八日までかかり、非常用電源の確保などで混乱しました。この大地震において必要なる地域防災の見直し、検討、充実に、防災協定の有効利用も含め、今後防災体制の強化をいたします。

答 教育次長 一〇六棟のうち七棟が被災し、被害総額は七億円程度が見込まれ、負担は、国が四億四、一〇〇万円、市が一億八、九〇〇万円、所有者が七、〇〇〇万円となります。復旧完了には三年程度の期間を要し、文化庁と協議し当面仮設工事を先行させて建物維持に努め、今回一億二、八五七万二、〇〇〇円の補正予算を計上しました。

答 市長 重伝建の保存、活用を図る視点で復旧計画を進め、全国先進地の専門技術職員の派遣や文化庁の指導を受けて、順次本修理工事に向けて進みたい。

問 谷員小学校体育館耐震工事について

答 東日本大震災後の状況と工事内容の変更・工事日程は、教育次長 震災後の調査を行います。一部変更を加えて工事を行います。学校行事において、児童、先生方や地域の方々の安全を第一に考え、工期は十月末としています。



上野征一 議員

岩瀬駅南開発の 素案はどのよう に

問 都市計画基礎調査委託料（跨線歩道橋と駅舎整備）として平成二十三年度に八、〇〇〇万円が可決された。一〇億円をかけて本事業を計画されているようだが、先を見越した駅南口の整備の素案が示されていない。駅南から犬田バイパスへ青木、大和駅、五〇号長方地内への道路アクセスくらいは提示すべきではないか。

答 市長公室長 特例債事業で跨線歩道橋、駅前ロータリー、駐車場、駐輪場、現市道を西側旧道踏切まで六メートルに拡幅、また補助事業で駅舎の改良等を考えております。

問 小中学校の適正規模は
何クラスか

答 このたびの震災の被害は、想像を絶するものである。統廃合を実施するのであれば、この機会と思われるが、

答 教育長 小学校が各クラス二学級以上、中学校が三クラス

以上が望ましいとの基準が示されています。県の指針を踏まえ、今年度中に適正規模・適正配置について、基本方針実施計画をまとめていきたいと思います。

問 市道〇二〇五号線（富谷〜富岡）通学路の拡幅はいつに

答 一昨年、登校中の生徒が小型貨物車とすれ違いの際に、手に負傷を負う事故が発生している。早急に改良をされたい。

答 建設部長 大変危険な道路で、危険度が高いのは承知しています。早急に地権者の同意書を添付の上、要望書を提出いただければ、それをもとに現況測量を実施し、地元説明会を開き、早急に整備できよう進めていきます。



富谷地内から岩瀬西中学校に抜ける通学道路（市道0205号線）



萩原剛志 議員

市の防災体制の 課題と改善点は

問 今後の市の防災体制の課題や改善点は。

答 市長 今後、連絡網を構築していくことが最大の課題です。ハイブリッドカーのコンセントを利用し、情報収集の利用も検討していきたい。

問 阪神淡路大震災直後に開発された「被災者支援システム」は、端末に住民の被災情報を打ち込んで検索すれば、被災関連情報を瞬時に検索でき、迅速に被災者支援ができる。今回の震災後も多くの自治体が導入しているが、桜川市の導入は。

答 市民生活部長 今後の大規模な自然災害に備え、システム構築を図る必要があると思います。関係課と対応を協議し、システムの導入に向けて検討していきたいと考えています。

問 今後の防災無線の整備計画は。

答 市民生活部長 事業期間目標を三年間とし、現在のアナログ設備を利用しながら、各庁舎の親機をデジタル化し、市内の屋外拡声器を段階的にデジタル方式に交換していく計画です。議員の皆様とご相談しながら検討していきたいと思



その他の質問

- ・市内の放射線測定
- ・避難所の設備改善
- ・被災地の職員派遣やボランティア参加
- ・ツイッターの推進



潮田新正 議員

農業の活性化対策 について

問 去る三月十一日午後二時四十分六分に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原発事故による放射能汚染が、桜川市の農畜産物に多大な影響を与えた。その被害の状況、内容について伺う。今農業を取り巻く環境は大変厳しい状況である。桜川市も国策に頼ることなく、独自の農政、足腰の強い明るい農村を目指さなければならぬ。そこで今後、市の農業をどう守り育てていくのか伺う。

答 経済部長 桜川市において、ホウレン草と原乳が出荷制限を受け、農家の方々は、やむにやまねば悔しい思いで廃棄処分をされました。また風評被害により、キュウリ、スイカ等の八品目の価格が下落しています。現在東電への請求状況は、延べ一四七人で賠償請求金額は七、〇〇〇万九、一〇六円です。早期仮払いについても県協議会を通じて要望し、働きかけを行ってまいります。今後の市の農業の展望は、まず第一に担い手育成をしつかり行

ていきます。今消費者は、安心安全な顔の見える地元の農産物を強く求めており、今後も地産地消活動を積極的に推進していきます。また本市で生産されている米、その他の野菜についても、桜川産をアピールし、ブランド力強化を図り、消費者の方々から信頼される産地づくりや魅力ある農業づくりを推進していきます。

- ・桜川市の人口減少対策
- ・少子化対策・雇用対策
- ・職員の士気の高揚
- ・人材育成

